

ホルムズ海峡封鎖にともなう緊急要望書

2026年5月29日

三田市 市長 田村 克也 様

兵庫県商工団体連合会
会長 土谷 洋男
住所 神戸市兵庫区新開地 4-4-12
三田民主商工会
会長 林 正之
住所 三田市中央町 16-24

【要望趣旨】

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を発端にしたホルムズ海峡封鎖による影響が急速に広がっています。「塗装用シンナーが80%値上がりした」「値上がりにとどまらず、必要が原料・資材が手に入れない」「売り上げが前月比で半減」など中小業者の悲痛な声が寄せられていることから、影響調査を実施しました。円安による物価高の影響に加え、イラン情勢の不透明さから事業に必要な仕入れ・資材の調達そのものが困難に直面している実態が浮き彫りになっています。

燃油・資材の高騰だけでなく、供給不足を招いていることが、多くの中小業者を倒産・廃業に追い込んだかつてのオイルショック時やコロナ禍とは異質で深刻な影響を及ぼしています。

個人の経営努力だけでは困難を打開できない事態に直面しています。多くの中小企業・小規模事業者は不安を募らせながらも、資金繰りや雇用を維持する方策を必死で模索しています。

こうした趣旨から以下のことを要請します。

【要望事項】

- 1、中小業者の実態把握が地域経済を守るためにも必要です。既存の商工業者の団体（商工会議所、商工会、中央会、同友会、民商など）を通じて早急に実態を把握し施策に生かすこと。
- 2、重点支援地方交付金を活用し、電気・ガス代、資材の高騰に対し、負担を軽減する助成制度など直接支援策を実施すること
- 3、家賃、リース代などの固定費を補助すること。
- 4、特別の事情にもとづき、国保料（税）、介護保険料の減免手続きを早急にすすめること。
- 5、既往債務の返済凍結、長期据え置き of 借り換え制度をはじめ、保証協会の100%保証付き新規融資など自治体独自の制度融資を設けること。金利・保証料補給を行う制度を実施するなど資金繰り支援を強めること
- 6、以前の自治体融資の既存債務については当面、返済凍結し、利息を市（町）が支援する事。
- 7、市（町）税などの納税緩和措置を徹底し、生活や生業の実態に応じ、税の執行停止を行うこと。
- 8、国へ雇用調整助成金の緩和などを求め、従業員を抱える中小業者を守ること。
- 9、コロナ禍のような直接支援策を国に求めること。また、自治体独自に中小業者の直接支援策を創設し、経営改善を図る中小業者を応援すること。

以上